

補正予算（第2号）の内容について

1 基本方針

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、直面する原油高・物価高騰へ対応する施策を実施する。

また、純繰越金を活用し、魅力あるまちづくり等を推進するとともに、行政ニーズ・行政課題等に適切に対応した事業を追加する。

なお、年度内に完了しない事業について、継続費及び繰越明許費を設定する。

2 新型コロナウイルス感染症対応

(1) コロナ禍における物価高騰等に対する支援

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
市民生活等の支援		914,105	766,739	147,366
プレミアム付商品券の発行 【商工労政課】 【32頁参照】	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、直面する物価高騰等により、厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。 <販売額等>5,000円分の商品券を2,000円（プレミアム額3,000円/枚）で販売（全戸に引換券郵送）、一世帯あたり購入：上限2口 <使用期間>令和5年1月上旬～3月下旬 <対象店舗>市内大型店、飲食店や小売店・サービス業等、約1,000店舗 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 766,739】	914,105	766,739	147,366
事業者等への支援		363,851		363,851
中小企業・個人事業主への支援 【商工労政課】	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料価格高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業者に対して、事業活動に要する光熱費等の負担を軽減するため、事業活動支援給付金等を支給する。 <対象>以下のいずれかに該当する市内で営業実態のある中小企業者 ①令和4年4月～9月に事業用に要した光熱費等（車両用を除く。）の総額が20万円以上の事業者 ②道路旅客運送業、道路貨物運送業（他施策の対象事業者は除く。） <支給額>①10万円 ②中型・大型自動車 3万円/台 軽・普通自動車 1万円/台 ※1事業者の上限30万円	350,396		350,396
公共交通（路線バス、タクシー）への支援 【交通政策課】	燃料価格高騰等による負担を軽減するため、公共交通事業者に対して、事業継続支援給付金を支給する。	9,001		9,001
認定農業者（国版・大阪版）等への支援 【農林課】	肥料等の高騰による負担を軽減するため、国版・大阪版認定農業者、準農家及び新規青年就農者に対し、農業活動支援給付金を支給する。 <対象> ①農作物：令和3年1月1日～12月31日の期間に50万円以上の売上がある市内の国版・大阪版認定農業者等 ②米（地産地消用）：JA茨木市に学校給食用米（令和4年度）を販売する市内農家（①の支給対象者を除く） <支給額> ①1万円～30万円 ②60円/袋（30kg）	4,454		4,454

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
子育て世帯への支援			▲474,845	474,845
小学校給食費の無償化 【学務課】	コロナ禍における物価高騰による経済的負担が増えていることを踏まえ、小学校給食費を無償化する。 <対象期間>令和4年8月～令和5年3月(2・3学期)		▲474,845	474,845
福祉事業所・医療機関等への支援		122,386		122,386
障害者(児)福祉サービス事業所への物価高騰等支援給付金の支給 【障害福祉課】 【子育て支援課】	障害福祉サービス提供体制の継続・維持を支援するため、市内の障害者(児)福祉サービス事業所等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。 <対象>市内の障害福祉サービス事業所(200事業所)、 放課後等デイサービス事業所等(70事業所) <支給額>1事業所あたり10万円 <支給>10月中旬以降	27,044		27,044
介護事業所等への物価高騰等支援給付金の支給 【長寿介護課】	介護サービス提供体制の継続・維持を支援するため、市内の介護事業所等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。 <対象>市内の介護事業所(253事業所)、 コミュニティデイハウス(20か所)、 街かどデイハウス(1か所) <支給額>1事業所あたり10万円 <支給>10月中旬以降	27,436		27,436
医療機関への物価高騰等支援給付金の支給 【医療政策課】	医療体制の継続・維持を支援するため、市内で開設している病院等に対して、物価高騰等支援給付金を支給する。 <対象>一般診療所(231施設)、市内の病院(14施設)、 歯科診療所(154施設)、薬局(134施設) <支給額>病院 : 1施設あたり50万円 病院以外の医療機関 : 1施設あたり10万円	59,006		59,006
私立教育・保育施設等への物価高騰等支援給付金の支給 【保育幼稚園事業課】	保育サービス等提供体制の継続・維持を支援するため、市内の保育施設等に対し、物価高騰等支援給付金を支給する。 <対象>私立保育所(13施設)、私立認定こども園(32施設)、 私立地域型保育事業所(20施設)、私立幼稚園(11施設)、 企業主導型保育事業所(13施設) <支給額>1事業所あたり10万円	8,900		8,900

(2) 感染拡大防止対策

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
コロナワクチン接種		1,145,060	1,145,060	
新型コロナウイルスワクチン接種の推進 【健康づくり課】	新型コロナウイルス感染症の重症化予防を図るため、オミクロン株対応ワクチンの追加接種に要する経費を措置する。 【財源：国 1,145,060】	1,145,060	1,145,060	

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
自宅療養者への配達支援		140,583		140,583
自宅療養者への日用品・食料品等の配達支援 【福祉総合相談課】	自宅療養となった陽性者、濃厚接触者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック（日用品・食料品等）の配達支援に係る経費を増額する。	140,583		140,583
介護施設における感染対策		7,120	7,120	
介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助 【長寿介護課】	介護施設等における感染症対策を推進するため、感染拡大を抑制する簡易陰圧装置の設置に係る経費を補助する。 【財源：府 7,120】	7,120	7,120	
公立保育所等における感染対策		2,035		2,035
公立保育所等におけるごみ収集の実施（おむつ持ち帰りの廃止） 【子育て支援課】 【保育幼稚園総務課】	公立保育所等において、感染拡大防止及び保護者の負担軽減を図るため、おむつの持ち帰りを廃止することに伴い、ごみ収集を実施する。 <対象>保育所（5施設）、小規模保育施設（1施設）、待機児童保育室（2施設）、認定こども園（5施設）、児童発達支援センター（1施設）	2,035		2,035